

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は3事業となり、前年度と同数である。

職員数は33人となり、前年度に比べ1人減少した。内訳をみると、損益勘定所属職員は29人となり、前年度に比べ1人減少し、資本勘定所属職員は前年度と同じく4人となっている。

表－2－3（1） 事業数及び職員数

年 度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)／(a)
事業数		3	3	3	3	3	－	－
職員数 (人)		42	41	37	34	33	△ 1	△ 2.9
内 訳	損益勘定所属職員(人)	38	37	33	30	29	△ 1	△ 3.3
	資本勘定所属職員(人)	4	4	4	4	4	－	－

(2) 利用状況

供給戸数は24,197戸となり、前年度に比べて524戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は69.9%となり、前年度に比べて1.5ポイント減少した。

年間ガス販売量は612,818千MJ（メガジュール）となり、前年度に比べて11,630千MJ減少した。これは、家庭用及び商業用において販売量が減少したこと等による。

表－2－3（2） 利用状況

年 度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)／(a)
行政区域内戸数 A		52,937	52,990	53,023	53,232	53,178	△ 54	△ 0.1
供給区域内戸数 B		34,340	34,431	34,517	34,646	34,623	△ 23	△ 0.1
現在供給戸数	一般ガス	25,824	25,421	25,077	24,665	24,143	△ 522	△ 2.1
	簡易ガス	59	57	57	56	54	△ 2	△ 3.6
	計 C	25,883	25,478	25,134	24,721	24,197	△ 524	△ 2.1
普及率	(C／A×100) (%)	48.9	48.1	47.4	46.4	45.5	△ 0.9	－
	(C／B×100) (%)	75.4	74.0	72.8	71.4	69.9	△ 1.5	－
供給能力 (m3／日)		24,000	23,000	23,000	23,000	22,000	△ 1,000	△ 4.3
年間販売ガス量 (千MJ) D		563,411	600,985	598,794	624,448	612,818	△ 11,630	△ 1.9
内 訳	家庭用 (千MJ)	195,264	186,623	182,563	177,200	171,672	△ 5,528	△ 3.1
	商業用 (千MJ)	94,518	114,475	117,622	121,847	115,620	△ 6,227	△ 5.1
	工業用 (千MJ)	106,182	112,494	123,204	134,260	135,723	1,463	1.1
	その他 (千MJ)	167,447	187,393	175,405	191,141	189,803	△ 1,338	△ 0.7
年間原料ガス量 (千MJ)		653,247	707,529	730,765	749,494	599,073	△ 150,421	△ 20.1
内 訳	年間生産量 (千MJ)	101,775	117,681	129,296	128,661	497,175	368,514	286.4
	年間購入量 (千MJ)	551,472	589,848	601,469	620,833	101,898	△ 518,935	△ 83.6
年間勘定外ガス量 (千MJ) E		△ 13,165	△ 17,389	△ 12,986	△ 9,700	△ 15,043	△ 5,343	△ 55.1
年間自家使用量 (千MJ) F		3,057	3,336	3,278	3,248	2,980	△ 268	△ 8.3
有収率	(D／(D+E+F)×100) (%)	101.8	102.4	101.6	101.0	102.0	1.0	－

(注1) 供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

(注2) 年間勘定外ガス量は、送出量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 経営状況

経常収益は22億19百万円となり、前年度に比べて4百万円減少した。これは、主に受託工事収益が減少したこと等による。一方、経常費用は21億10百万円となり、前年度と同額であった。これにより経常損益は1億08百万円の黒字となり、前年度に比べて5百万円減少した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は105.1%となり、前年度に比べて0.3ポイント減少した。

経常利益に特別利益を加えた総収益は経常収益と同額の22億19百万円となり、前年度に比べて4百万円減少した。また、経常費用に特別損失を加えた総費用も経常費用と同額の21億10百万円となり、前年度と同額であった。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は1億08百万円の黒字となり、前年度に比べて5百万円減少した。総収益の総費用に対する割合である総収支比率は105.1%となり、前年度に比べて0.3ポイント減少した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業となり、前年度と比べて1事業増加した。また、累積欠損金額は26億94百万円となり、前年度に比べて16億59百万円増加した。

表-2-3 (3) 経営状況

(単位：百万円、%)

年 度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b) - (a)	(c) / (a)
総収益		1,935	2,034	2,062	2,223	2,219	△ 4	△ 0.2
経常収益		1,935	2,034	2,062	2,223	2,219	△ 4	△ 0.2
営業収益		1,891	2,013	2,049	2,210	2,200	△ 10	△ 0.5
うち	料金収入	1,800	1,898	1,949	2,094	2,097	3	0.1
	受託工事収益	21	27	26	32	24	△ 8	△ 25.0
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益		44	21	13	13	19	6	46.2
うち他会計補助金		-	-	-	9	9	-	-
総費用		2,094	2,137	2,138	2,110	2,110	-	-
経常費用		2,093	2,137	2,138	2,110	2,110	-	-
営業費用		1,993	2,026	2,032	2,010	2,016	6	0.3
うち	職員給与費	296	257	239	217	209	△ 8	△ 3.7
	減価償却費	418	440	428	425	395	△ 30	△ 7.1
営業外費用		100	111	106	101	95	△ 6	△ 5.9
うち支払利息		100	101	96	91	84	△ 7	△ 7.7
経常損益		△ 158	△ 103	△ 76	113	108	△ 5	△ 4.4
経常利益		41 (2)	60 (2)	60 (2)	113 (3)	108 (3)	△ 5 (-)	△ 4.4 (-)
経常損失		200 (1)	163 (1)	135 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	(-) (-)
純損益		△ 159	△ 103	△ 77	113	108	△ 5	△ 4.4
累積欠損金		753 (2)	904 (1)	1,039 (1)	1,035 (1)	2,694 (2)	1,659 (1)	160.3 (100)
不良債務		-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		92.5	95.2	96.5	105.4	105.1	△ 0.3	-
総収支比率		92.4	95.2	96.4	105.4	105.1	△ 0.3	-
営業収益 に対する 割 合※	経常損失	10.7	8.2	6.7	-	-	-	-
	累積欠損金	40.3	45.5	51.4	47.5	123.8	76.3	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-

(注) () 書きは事業数である。

※営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本収支の状況

資本的支出は8億00百万円となり、前年度に比べて39百万円増加した。これは、主に建設改良費が前年度に比べて増加したことによる。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が5億42百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が2億58百万円となり、外部資金が前年度に比べて71百万円増加した。これは、主に建設改良費の増加に伴う企業債収入等の増加による。

表－２－３（４） 資本収支の状況

（単位：百万円、％）

年 度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)／(a)
資本的支出	建設改良費	988	419	387	370	404	34	9.2
	企業債償還金	303	327	348	376	381	5	1.3
	その他	50	－	－	15	15	－	－
	計 A	1,341	746	734	761	800	39	5.1
同上財源	内部資金	491	481	534	574	542	△ 32	△ 5.6
	外部資金	850	265	200	187	258	71	38.0
	内 訳	企業債	735	148	121	148	21	14.2
		他会計出資金	－	－	3	3	3	100.0
		他会計負担金	－	－	－	－	－	－
		他会計借入金	－	10	－	－	－	－
		他会計補助金	－	－	－	－	－	－
		工事負担金	131	107	77	36	47	130.6
		その他	－	－	－	－	－	－
		繰越事業充当財源(△)	16	－	－	－	－	－
	計 B	1,341	746	734	761	800	39	5.1
	財源不足額 (A－B)	－	－	－	－	－	－	－

(注1) 内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

(注2) 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）